

平成23年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	局地的大気汚染の健康影響に関する疫学調査	担当部局	総合環境政策局環境保健部	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度で終了	担当課室	企画課保健業務室		加藤 祐一			
会計区分	一般会計	施策名	7-1 公害健康被害対策(補償・予防)					
根拠法令(具体的な条項も記載)	公害健康被害の補償等に関する法律	関係する計画、通知等	昭和61年10月30日付け中央公害対策審議会答申「公害健康被害補償法第1種地域のあり方等について」昭和62年9月国会附帯決議、昭和15年3月国会附帯決議					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	幹線道路沿道における局地的大気汚染(自動車排出ガス)と気管支ぜん息の発症等の健康影響について疫学的に評価する。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	大都市部の幹線道路沿道の住民(幼児、学童、成人)について、自動車排出ガス由来の大気汚染のばく露状況及び健康状態を調査し、幹線道路沿道の局地的大気汚染による健康影響について疫学的な解明を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算	651	700	285			
		補正予算	0	0	0			
		繰越し等	0	0	0			
		計	651	700	285			
	執行額	652	618	248				
	執行率(%)	100.2%	88%	87%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)
	本事業は幹線道路沿道における局地的大気汚染と気管支ぜん息の発症等の健康影響についての疫学調査であり、定量的な成果目標を設定し、その達成度を測ることはなじまないと考えている。		成果実績					
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	本事業は幹線道路沿道における局地的大気汚染と気管支ぜん息の発症等の健康影響についての疫学調査であり、定量的な活動指標を設定し、その活動実績を測ることはなじまないと考えている。		活動実績(当初見込み)				() ()	—
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠					
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	—	—	—					
	—	—	—					
	—	—	—					
	—	—	—					
	—	—	—					
	—	—	—					
	計	—	—					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	－	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	昭和62年の国会等において、幹線道路沿道における自動車排出ガスへの曝露と健康影響との関連性については、科学的知見が十分でない状況にかんがみ、調査研究を推進するようとの附帯決議がなされたものに基づき実施したもの。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	平成17年度から平成21年度にかけて「局地的大気汚染の健康影響に関する疫学調査」(そらプロジェクト)を実施し、評価を行った結果を平成23年5月に公表している。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		目的に沿った予算を適切に執行し、成果を出した。	
予算監視・効率化チームの所見			
廃止		点検結果欄に記載のとおり、予算を適切に執行し、成果を出したと認められるため、平成22年度限りで廃止とする。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
平成22年度限りで廃止とする。			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

環境省
248百万円

調査全体の企画・監督
委託業者等への指導

【随意契約・請負】

A. シミック(株)
100百万円

学童コホート調査の総括、
データの集計・解析、委員
会事務局業務

【再委託】

B. 民間会社
4百万円

解析用データベースの確
定業務

【随意契約・請負】

C. (社) 環境情報科学セン
ター
74百万円

幼児症例対照調査の総括、
データの集計・解析、委員会
事務局業務

【再委託】

D. 民間会社、大学(3機
関)
8百万円

解析用データベースの確
定、解析プログラムの作
成業務

【随意契約・請負】

E. (医) ころとからだの元
氣プラザ
74百万円

成人調査の総括、データの集
計・解析、委員会事務局業務

【再委託】

F. 民間会社、大学(3機
関)
8百万円

解析用データベースの確
定、解析プログラムの作成
業務

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.シミック(株)			E.(医)こころとからだの元気プラザ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	学童コホート調査の総括、データの集計・解析、委員会事務局業務	100	雑役務費	成人調査の総括、データの集計・解析、委員会事務局業務	74
計		100	計		74
B.(株)ハオ技術コンサルタント事務所			F.(株)ハオ技術コンサルタント事務所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	解析用データベースの確定業務	4	雑役務費	解析用データベースの確定業務	4
計		4	計		4
C.(社)環境情報科学センター			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	幼児症例対照調査の総括、データの集計・解析、委員会事務局業務	74			
計		74	計		0
D.(株)ハオ技術コンサルタント事務所			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	解析用データベースの確定業務	4			
計		4	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	シミック(株)	学童コホート調査の総括、データの集計・解析、委員会事務局業務	100	随意契約	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ハオ技術コンサルタント事務所	解析用データベースの確定業務	4	—	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)環境情報科学センター	幼児症例対照調査の総括、データの集計・解析、委員会事務局業務	74	随意契約	—

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ハオ技術コンサルタント事務所	解析用データベースの確定業務	4	—	—
2	兵庫医科大学	解析プログラムの作成業務	2	—	—
3	京都大学大学院	解析プログラムの作成業務	2	—	—

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(医)こころとからだの元氣プラザ	成人調査の総括、データの集計・解析、委員会事務局業務	74	随意契約	—

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ハオ技術コンサルタント事務所	解析用データベースの確定業務	4	—	—
2	京都大学	解析プログラムの作成業務	2	—	—
3	同志社大学	解析プログラムの作成業務	2	—	—